

市は具体的な対応を示さずーこれでは福知山市民の安全は守られない

＊ 関電の原発マネー還流事件：「第三者委員会の結論を待つ」

＊ 高浜原発 4 号の細管損傷：危機感薄く「損傷の原因は関電に聞く」

11 月 26 日、関電の原発マネー不正還流事件について徹底究明を求め、高浜原発 4 号機や、危険な老朽原発の運転停止などを求めるため京都、大阪、兵庫から 7 人で、福知山市へ申し入れに行きました。市側は危機管理室の井上室長、森下次長、田和次長補佐の対応でした。

◆関電の金品受領事件の究明について

関電が事件発覚直後、周辺市町へ謝罪に回った折、福知山市長が大変厳しい対応をしたと報道されていたので、市としても、このような底抜けのコンプライアンスを目の当たりにして、今までとは違う厳正な態度で臨むのかと少し期待していました。しかし、最初にすべての回答を読み上げた時点で私たちは失望しました。

「公的事業者として、透明性を確保し、説明責任を果たすことを求める」と何度か繰り返すばかりで、具体的に何をするのか問われると「関電の第三者委員会の報告を待って対処する」としか言いません。

私たちは、その第三者委員会の調査では徹底究明できないという根拠を丁寧に説明しました。八木誠元会長が辞職して責任を取ったようで実は直後に顧問（嘱託身分ですが）に就任して、追及されるべき立場なのに「第三者委員会対応」を職務としているという事を資料を示して伝えた時は「第三者委員会の調査をコントロールしているのですか？」と少し驚いたようでした。

上場企業でコンプライアンスの仕事をしていた参加者からは、関電のコンプライアンスが、いかに常軌を逸したものか具体的に説明しました。

自治体としても政府や国会に徹底究明を働きかけて欲しいと訴えました。しかし「もはや関電に原発を運転する資格がない！」という多くの市民の認識、怒りは伝わりませんでした。



◆高浜 4 号機の蒸気発生器細管の損傷などについて

関電は、現在定検中の高浜 4 号を関電は 12 月中旬にも原子炉を起動すると言っていました。しかし、蒸気発生器の細管 5 本に損傷が見つかり、その対処のため来年 2 月中旬起動予定と延期を表明しました。

できたてのカラーの高浜 4 号 SG 細管損傷についてのチラシを資料として渡し、いかに危険な状況にあるかを説明しました。最大の傷は細管肉厚の 60%にも及び、0.5 ミリの厚さで首の皮一枚でつながっているという危険なものですが、損傷の原因がまだ明らかになっていません。関電は「異物」の接触による可能性も考えられるとして、蒸気発生器内を調査していますが、細管を傷つけた「異物」はまだ見つかっていません。昨年に高浜 3 号で同様の損傷が起りましたが、「異物」を見つけることなく、原因究明を放棄し運転再開してしまいました。市はそのことを知らなかったようです。1991 年に美浜 2 号機で起きた細管のギロチン破断事故まで遡って、細管の損傷がどれほど危険かを説明しました。その上で、福知山市として異物を完全に

特定し原因を取り除くまで運転再開を認めないと表明して欲しいと要望しました。しかし「原発の危険性の中身がよくわからない。まず規制委員会が判断すること。地域協議会の（アドヴァイザー）三沢さんが安全でないと判断したら初めて地域協議会を開くことになる」と消極的な回答しかありません。



11月6日に滋賀県に申し入れを行った時、県の担当者が「異物が回収されるまで運転してはならないと関電に求める」と厳しい態度を示していたことを伝え、細管損傷の原因は明らかにすべきでしょう、「異物」は特定すべきでしょうと何度も尋ねると、やっと「損傷の原因は関電に聞く」と回答しました。

故障のある危険なバスに乗客を乗せて運転している状況でも、運転手の英断によって事故を防ぐことができるというたとえ話で、福知山市民のために危険な原発を「止める」判断をすべきだと、それぞれが様々な切り口で状況の切実さを訴えました。市の危機意識は希薄で、これでは市民の安全を守ることはできないと感じました。

老朽原発については「40年を超える高浜1・2号などについては不安を覚えている。関電に原発依存を減じていくよう望んでおり、老朽原発の運転は慎重を期するようお願いしている」と回答しました。しかし、再稼働に反対し、廃炉を求めるべきではないかという質問には「規制委員会の対応を見て、府や地域協議会を通して判断する」との回答にとどまりました。

◆「事前了解の権限」を含む安全協定の締結について

原発立地並みの「事前了解の権限」を含む安全協定の早期締結を要望しましたが、「京都府が国に要望しているから・・・」と。京都府の要望ももう何年も棚ざらしになっているので福知山市としても何らかの具体的な働きかけが必要ではないかという意見には「府、七市町と共に考えていく」と回答。しかしながら、「地域協議会に議題としてあげるとか、率先して会議の開催を求めるということではできない」と、具体的な行動はなにもありません。

これから老朽原発の再稼働が予定されているのに地元がこのような消極的な状況では、市民の安全は守られません。今後も働きかけていくことが必要です。

時間切れで、関電が警備員に署名簿を受け取らせたことなどについて、意見交換はできませんでした。

全体的に前向きな回答はなく、事なかれ主義で済ませようとしているかのような姿勢でした。新聞記者の同席についても理由らしい理由もなく、怯えるように拒否し、冒頭の写真撮りだけを認めました。

リスクを把握できていない人にリスク対策はできません。判らないならわかるための努力をして、市民に説明してください。「危機管理」の仕事はそこから始まる筈ですから。

2019年12月3日

避難計画を案ずる関西連絡会